

平成26年度 当初予算（案）の概要

◎目 次

- ・ 予算編成方針等 1 頁
- ・ 予算の概要 3 頁
- ・ 主要事業 6 頁
- ・ 款別歳入予算 1 2 頁
- ・ 款別歳出予算 1 3 頁
- ・ 性質別歳出予算 1 4 頁
- ・ 当初予算の構成比 1 5 頁
- ・ 資料編 1 6 頁

平成26年2月

印 西 市



平成 26 年度印西市予算編成方針

1. 印西市の財政状況

本市においては、平成 32 年度を目途に将来都市像を「ひと まち 自然 笑顔が輝く いんざい」と定め、計画的なまちづくりを進めている。平成 26 年度は、第 1 次基本計画（平成 24～27 年度）の総仕上げの時期となってくることから、目標年次の将来都市像の実現に向けた総括予算として確実に実行していくことが重要である。また、総合計画の中では、施策のひとつとして行財政改革の推進を位置付けており、第 4 次印西市行政改革大綱が計画期間を同一として策定されていることから、関連する各種計画との整合性を図りながら着実に実行していく必要がある。

財政状況の見込みについては、歳入面では、高齢化等による市税の伸び悩みや国の地方財政支出の全体的な抑制傾向が懸念されていることから、一般財源総額の増加が期待できない状況となっている。さらに地方交付税においても、1 市 2 村の合併に伴う普通交付税の特例措置分が、平成 27 年度から平成 31 年度にかけて段階的に縮減されることが確実であり、現状の歳入確保が極めて厳しい状況が見込まれる。

一方、歳出面でも、高齢化の進展や福祉ニーズ等の増大に伴い扶助費等の社会保障関係経費の増加、学校や道路など公共施設の維持管理及び改修費の増が見込まれるとともに、引き続き、千葉ニュータウンの熟成に向けた経費や社会資本整備総合交付金事業などの普通建設事業費が財政運営に重い負担となることが見込まれる。また、平成 24 年度の経常収支比率 89.9%は、前年度と比較すると 0.2 ポイント増加したことから、財政の硬直化が懸念される場所である。

また、将来の財政負担については、年々減少しているものの平成 24 年度末現在の地方債残高が約 230 億円、債務負担行為支出予定額が約 153 億円と、依然として重い将来債務となっている現状から、今後も厳しい財政状況が続くものと推測される。

2. 予算編成にあたっての基本的な考え

前述の財政状況を踏まえて、平成 26 年度の予算編成にあたっては、第 1 次基本計画との整合性を基本として、各事業の実施効果を十分に検証し効率的な事業運営に努める。また、次年度の平成 27 年度から普通交付税の段階的な縮減措置が講じられるため、歳出における抑制が必要となることから、必要性や有効性を厳しく検証するとともに、これまで以上に創意工夫を凝らし、効率的で無駄がなく、実効性の高い施策を構築していく必要がある。

以上、厳しい財政状況ではあるが、総体的には市民サービスの向上に資するよう、次の考え方に基づき予算編成を行っていくものとする。

- (1) 総合計画の着実な推進
- (2) 行政改革に基づく予算編成
- (3) 普通交付税縮減への対応（合併特例期間の認識）
- (4) 国・県の予算動向の注視
- (5) 新規事業等に対する財源等の確保
- (6) 実態を踏まえた予算要求
- (7) 将来債務の抑制
- (8) 社会保障・税一体改革による消費税率の引き上げ等への対応

3. 予算編成にあたっての留意事項

(1) 歳入予算について

- ① 市税の確保
- ② 受益者負担の適正化
- ③ 国・県補助事業の主体的選択
- ④ 市債の適正な活用
- ⑤ 市有財産の有効活用等

(2) 歳出予算について

- ① 経常的経費の縮減
- ② 民間委託の効率的な活用
- ③ 計画的な施設の整備及び効率的な維持管理
- ④ 補助金等の適正化
- ⑤ 普通建設事業費の抑制

(3) 特別会計について

特別会計についても、一般会計に準じて予算編成するものとし、厳しく節減に努めること。国の定める繰り出し基準に基づき、一般会計との負担区分を明確化し過度に依存することなく、国・県の補助金の獲得、自主財源の確保を図るとともに、業務運営の効率化、合理化に徹すること。また、これまで以上に使用料及び保険料等の市民負担の適正化を念頭に、事業収入の確保に努め、特別会計設置の大原則である独立採算制の堅持及び健全経営を図るとともに繰入金を圧縮する方策を検討すること。

－ 以上、平成25年10月4日策定の予算編成方針より抜粋 －

予 算 の 概 要

1. 一般会計の概要

(1) 予算規模 34,570百万円 対前年度比8.3%の増

一般会計当初予算規模の推移

(単位：百万円、%)

年 度	20	21	※22	23	24	25	26
金 額	21,880	22,300	31,959	29,970	30,910	31,930	34,570
伸び率	2.1	1.9	43.3	△ 6.2	3.1	3.3	8.3

※平成22年度の予算額については、補正第2号時点と「一部事務組合負担金」(その後の補正)の合計とします。

(2) 歳入予算の状況

- ①市税については、法人市民税、固定資産税等の増収見込みから、対前年度予算比3.9%増の160億1,921万9千円を計上した。
- ②地方譲与税については、自動車重量譲与税等の減収見込みから、対前年度予算比9.3%減の3億2,300万円を計上した。
- ③地方消費税交付金については、消費税率の引き上げによる増収見込みから、対前年度予算比21.9%増の8億9,000万円を計上した。
- ④地方交付税については、前年度の交付実績をもとに前年度予算とほぼ同額の27億8,200万円を計上した。
- ⑤分担金及び負担金については、保育園保育料の増等から、対前年度予算比12.9%増の9億4,521万6千円を計上した。
- ⑥使用料及び手数料については、前年度予算とほぼ同額の2億5,586万8千円を計上した。
- ⑦国庫支出金については、保育所運営費負担金や児童手当国庫負担金等の民生費国庫負担金の増、(仮称)21住区小学校施設整備事業や社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画事業)活用事業等の増から、対前年度予算比10.3%増の41億8,463万3千円を計上した。
- ⑧県支出金については、保育所運営費負担金や児童手当県負担金等の増、「がんばろう！千葉」市町村復興基金交付金の皆減や安心こども基金特別対策事業補助金等の減により、前年度予算とほぼ同額の14億8,728万9千円を計上した。
- ⑨繰入金については、鉄道施設整備基金繰入金や教育施設整備基金繰入金の増等から、対前年度予算比100.5%増の24億4,830万4千円を計上した。
- ⑩諸収入については、21住区に係る基盤施設整備負担金の減等から、対前年度予算比38.5%減の22億71万2千円を計上した。
- ⑪市債については、社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画事業)活用事業や(仮称)21住区小学校施設整備事業等の増により、対前年度予算比158.1%増の24億6,130万円を計上した。

(3) 歳出予算の状況

- ①人件費については、職員数の減等により、対前年度予算比0.7%減の61億8,761万4千円を計上した。
- ②扶助費については、障害者自立支援給付等の社会保障費の増により、対前年度予算比8.9%増の47億1,812万2千円を計上した。

- ③公債費については、年次進行に伴う定期償還費の減により、対前年度予算比2.4%減の28億6,735万円を計上した。
- ④物件費については、資産税評価事務及び戸籍事務等の委託料の減等により、対前年度予算比1.3%減の49億4,133万7千円を計上した。
- ⑤維持補修費については、前年度予算とほぼ同額の1億8,250万8千円を計上した。
- ⑥補助費等については、印西地区環境整備事業組合負担金等の減から、対前年度予算比2.2%減の50億5,217万3千円を計上した。
- ⑦積立金については、東日本大震災復興基金積立金等の減から、対前年度当算比51.5%減の2,117万8千円を計上した。
- ⑧投資及び出資金については、印旛郡市広域市町村圏事務組合水道事業出資金等の減から、対前年度当算比24.0%減の4,531万円を計上した。
- ⑨繰出金については、介護保険特別会計及び下水道事業特別会計等への繰出金の増等から、対前年度予算比6.1%増の18億3,740万1千円を計上した。
- ⑩投資的経費（普通建設事業は対前年度比39.4%増の85億8,700万7千円を計上。）
- ア 補助事業については、対前年度予算比43.3%増の54億9,494万円を計上した。
その主なものは、次のとおりである。
- ☆小林駅舎等整備推進事業
 - ☆（仮称）21住区小学校・地域交流施設・学童保育施設整備事業
 - ☆21住区道路・公園整備事業
- イ 単独事業については、対前年度予算比33.0%増の30億9,206万7千円を計上した。
その主なものは、次のとおりである。
- ☆学校給食センター整備事業
 - ☆都市公園整備事業
 - ☆印旛高校跡地幼保一体型施設整備事業
 - ☆（仮称）障害者就労サポートセンター整備事業
 - ☆（仮称）市民農場整備事業

2. 特別会計等の概要

(1) 予算規模 160億968万4千円、対前年度予算比8.9%増

(単位：千円、%)

会計区分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
国民健康保険特別会計	8,300,314	7,780,236	520,078	6.7
下水道事業特別会計	1,898,941	1,547,659	351,282	22.7
介護保険特別会計	4,471,690	4,130,993	340,697	8.2
後期高齢者医療特別会計	564,574	531,054	33,520	6.3
水道事業会計	774,165	705,802	68,363	9.7
特別会計等合計	16,009,684	14,695,744	1,313,940	8.9
一般会計含む総合計	50,579,684	46,625,744	3,953,940	8.5

3. 一般会計における将来の財政負担

- (1) 平成26年度末地方債現在高見込額については、対前年度比0.1%減の209億3,245万2千円と見込まれる。
- (2) 平成26年度末債務負担行為未払残高見込額については、対前年度比24.7%減の103億5,855万4千円と見込まれる。

将来債務残高の見込み

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度末 (見込)	平成25年度末 (見込)	増減額	増減率
地方債現在高	20,932,452	20,956,004	△ 23,552	△ 0.1
債務負担行為未払残高	10,358,554	13,759,297	△ 3,400,743	△ 24.7
計	31,291,006	34,715,301	△ 3,424,295	△ 9.9

4. 基金積立金現在高の状況

事業計画等に基づいて積み立てた特定目的基金については、事業の進捗状況により活用することとし、平成26年度末積立金現在高の見込額については、対前年度比19.6%減の99億1,651万7千円と見込んでいる。

積立金現在高の見込み

(単位：千円、%)

基金名	平成26年度末 (見込)	平成25年度末 (見込)	増減額	増減率
財政調整基金	6,002,285	6,686,089	△ 683,804	△ 10.2
減債基金	196,059	211,029	△ 14,970	△ 7.1
ふるさとづくり運営基金	303,452	303,451	1	0.0
鉄道施設整備基金	424,184	955,728	△ 531,544	△ 55.6
医科器械歴史資料館基金	5,203	5,191	12	0.2
東日本大震災復興基金	7,953	34,413	△ 26,460	△ 76.9
都市廃棄物空気輸送施設収束事業基金	528,146	532,008	△ 3,862	△ 0.7
庁舎等整備基金	3,062	3,055	7	0.2
保健福祉基金	170,100	300,503	△ 130,403	△ 43.4
都市計画事業基金	219,133	260,239	△ 41,106	△ 15.8
教育施設整備基金	2,056,940	3,044,724	△ 987,784	△ 32.4
積立金合計	9,916,517	12,336,430	△ 2,419,913	△ 19.6
うち特定目的基金	3,718,173	5,439,312	△ 1,721,139	△ 31.6

平成26年度主要事業

■は拡充事業、□は継続事業

基本目標1 恵まれた自然の中でやすらぎを持って生活できるまちをつくる 《生活環境》

	予算事業名	予算額 (千円)		主な内容	所管課
			うち特定財源		
■	環境基本計画の推進事業	7,904	100	・地域で里山を守り育むしくみづくり 環境基本計画に掲げた環境の保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進することにより、市将来都市像の環境面からの実現を図るとともに、環境保全活動の積極的な展開や市民・事業者・市が協働して自然環境や生態系を守る仕組みづくりを進める。	環境保全課
□	21住区公園整備事業	471,080	188,200	千葉ニュータウン21住区の自然豊かな魅力あるまちづくりを図るため、環境に配慮した公園の整備を行う。	都市計画課
■	ごみ減量化・再資源化推進事業	27,377	725	・廃棄物減量等推進員制度の構築 環境負荷を低減する循環型社会を目指し、市民へのごみ減量化意識の啓発活動の実施や小売店との協働体制の確立を図り、ごみの減量化・資源化を推進する。	クリーン推進課
■	住宅用省エネルギー設備設置費補助事業	39,310	20,000	・家庭用燃料電池システム等への補助 太陽光発電システム・太陽熱利用温水器・家庭用燃料電池システム・リチウムイオン蓄電システム・エネルギー管理システム・電気自動車充電設備などの住宅用省エネルギー設備を設置する者に対して補助金を交付し、普及促進を図り、もって環境負荷の低減、地球温暖化防止に資する。	環境保全課
□	合併処理浄化槽設置事業	54,687	33,215	高度処理型合併浄化槽の設置者に対して補助金を交付することにより、整備促進を図り、もって生活雑排水による公共用水域の水質汚濁防止及び公衆衛生の向上に資する。	環境保全課
□	不法投棄対策に要する経費	8,847	144	産業廃棄物及び一般廃棄物の不法投棄行為の早期発見・早期対処を図るほか、不法投棄監視カメラ及びフラッシュライトといった機器による警戒を中心に、各種パトロール等の対策を複合的に講じることで再発防止・未然防止に努め、「不法投棄しにくい」環境を構築する。	クリーン推進課
■	防災意識啓発事業	2,920	2,268	・外国人用総合防災ブック及び各種ハザードマップの作成 印西市地域防災計画の改訂に伴い、総合防災ブック及び各種ハザードマップの外国人用を作成し、災害に対する防災意識の啓発を図る。	防災課
■	災害応急対策資機材整備事業	24,602	9,450	・非常用簡易浄水器の整備等 災害により、飲料水、食糧、生活必需品の確保が困難な市民に対し、必要な物資を供給するため、非常用備蓄食糧の確保及び災害応急対策資機材の備蓄を推進する。	防災課
■	災害用井戸整備事業	3,726	0	・指定避難所の施設整備 指定避難所に防災井戸を計画的に整備することにより、災害発生時における水源の確保に努める。	防災課
■	防犯対策に要する経費	119,050	4,100	・街頭防犯カメラの増設 市民が安全で安心して暮らせることができる街づくりを推進するため、街頭防犯カメラ等の防犯設備の整備を推進する。 また、青色回転灯装着車による市内巡回や防犯啓発活動を行い、住民の防犯意識の高揚を図る。	市民安全課

基本目標2 やさしさを持っていきいきと暮らせるまちをつくる 《健康福祉》

	予算事業名	予算額 (千円)		主な内容	所管課
			うち特定財源		
<input type="checkbox"/>	(仮称)21住区地域交流施設整備事業	178,017	68,300	21住区等の地域住民の相互交流を目的とした文化活動、ボランティア活動、コミュニティ活動を支える施設として地域交流施設を整備する。	社会福祉課
<input type="checkbox"/>	保育園運営に要する経費	140,403	25,575	・民間保育園施設整備費等補助 保育園の適正な配置及び運営を進め、待機児童の解消に努めるとともに、各種保育サービスの充実を図る。	保育課
<input checked="" type="checkbox"/>	民間保育園の助成に関する経費	1,040,348	700,868		保育課
<input type="checkbox"/>	(仮称)21住区学童保育施設整備事業	52,650	51,800	(仮称)21住区小学校の開校に併せ、学童保育施設を整備し、労働等により昼間保護者等監護する者がいない家庭の児童の健全育成を図る。	保育課
<input checked="" type="checkbox"/>	学童クラブ施設整備事業	63,440	56,636	・印西市立西の原第2学童クラブ建築工事 ・印西市立小倉台学童クラブ改修工事 労働等により昼間保護者等監護する者がいない家庭の児童の健全育成を図るため、学童クラブ施設の新設・増築・大規模改修工事等を行う。	保育課
<input checked="" type="checkbox"/>	印旛高校跡地学童保育施設整備事業	8,600	8,500	・印旛高校跡地学童保育施設整備事業 労働等により昼間保護者等監護する者がいない家庭の児童の健全育成を図るため、老朽化した木下学童クラブの代わりに、印旛高校跡地を活用して学童保育施設を整備する。	保育課
<input type="checkbox"/>	子ども医療費助成事業	366,405	121,933	中学校3年生までの子どもを養育する保護者に対し、経済的負担の軽減を図るため、医療費・調剤費及び診療・調剤報酬証明手数料の一部について助成金を支給する。	子育て支援課
<input type="checkbox"/>	介護予防事業に要する経費 (介護保険特別会計)	16,698	13,309	高齢者が住み慣れた地域で継続して生活することができるように、介護予防事業(高齢者筋力向上トレーニング事業、脳の健康教室、まるごと教室、二次予防事業の対象者把握事業、介護支援ボランティア事業等)を行う。	介護福祉課
<input checked="" type="checkbox"/>	(仮称)障がい者就労サポートセンター整備事業	40,155	0	・(仮称)障がい者就労サポートセンター整備事業 障がい者の社会活動への参加や就労機会の拡大を図り、社会的、経済的な自立を推進するため、印旛高校跡地を活用し、(仮称)障がい者就労サポートセンターを整備するため、用地取得等を行う。	社会福祉課
<input type="checkbox"/>	がん検診事業	103,696	0	がん予防に関する啓発事業を実施するとともに、がんを早期に発見し、適正な治療につなげるために検診の実施及び精密検査等の受診支援や相談等を行う。また、大腸がん、乳がん、子宮頸がんについては、特定の年齢に達した方を対象に、がん検診手帳や検診無料クーポン券を配付し、正しい健康意識の啓発及び検診受診の促進を図る。	健康増進課
<input type="checkbox"/>	がん検診推進事業	8,912	4,456		健康増進課
<input type="checkbox"/>	予防接種事業	239,786	1	予防接種法に基づき、予防接種の知識の普及や意識の向上に努め、予防接種を主体的、計画的に接種することにより、感染症予防を図る。 〈個別接種〉4種混合、単独不活化ポリオ、BCG、DPT、MR(1期・2期)、日本脳炎、DT、高齢者インフルエンザ、Hib、小児肺炎球菌、高齢者肺炎球菌、子宮頸がんワクチン、水痘ワクチン	健康増進課

基本目標3 地域の持つ可能性を活かした魅力あるまちをつくる <<産業振興>>

	予算事業名	予算額 (千円)		主な内容	所管課
			うち特定財源		
<input type="checkbox"/>	新規就農促進事業	10,914	10,150	農業従事者の高齢化が急速に進む中、持続的な農業を実現させるには、青年の新規就農者を増加させる必要がある。新規就農にあたっては、就農直後の所得確保が課題となっていることから、就農後の新規就農者に対する給付金の給付により、経営安定を図り、青年就農者の増加を図る。 また、農業版ハローワーク(求人、求職登録)や農業研修を実施する。	農政課
<input type="checkbox"/>	産業まつりに要する経費	2,815	0	基幹産業である農業の生産振興及び生産技術の向上を図るために、消費者と生産者の交流の機会として産業まつりを開催し、また、印西市農産物ブランド化戦略や印西市地産地消推進計画により、地場農産物の地元での消費拡大やブランド化を推進する。	農政課
<input type="checkbox"/>	地産地消推進事業	1,471	0		農政課
<input checked="" type="checkbox"/>	企業誘致推進事業	245,601	0	・企業立地促進条例の失効期日を5年間延長 優良な企業を誘致するため、企業の立地条件の整備や企業立地奨励金の交付などを行い、市の産業振興及び雇用促進を図る。 また、関係機関と連携し、成田地域との連絡性を踏まえた空港関連施設など、ニュータウン区域の業務施設用地等への立地を促進する。	経済政策課
<input type="checkbox"/>	商工振興対策事業	11,908	0	商工会が行う商工業者支援や地域振興事業を支援するとともに、地域特性を活用するための事業を推進し、地域商業等の活性化を促進する。また、中小企業経営基盤の安定強化を図るため、制度融資、利子補給の実施など関係機関と連携しながら支援をする。	経済政策課
<input type="checkbox"/>	中小企業資金融資事業	29,841	25,000		経済政策課

基本目標4 健やかな心と体を育み未来を拓くまちをつくる 《教育・文化》

	予算事業名	予算額 (千円)		主な内容	所管課
			うち特定財源		
<input type="checkbox"/>	きらり輝く印西の子供育成事業	1,709	0	印西教育のさらなる特色を打ち出しながら、子供たちの健やかな成長を目指し、小学校駅伝競走大会、子供の学び支援事業、特色ある教育活動推進事業を展開する。	指導課
<input type="checkbox"/>	国際理解教育推進事業	43,956	0	国際理解教育の推進を図るため、各中学校区に1名ずつ外国語指導助手(ALT)を配置し、中学校において生きたコミュニケーション能力の育成を図る。また、小学校においても外国語活動等の指導を行う。	指導課
<input type="checkbox"/>	教材整備に要する経費	38,107	0	児童・生徒の確かな学力の育成及び情報活用能力の育成等を図るため、学校教材の整備を行う。	学務課
<input checked="" type="checkbox"/>	小学校施設整備改修事業	39,725	0	・小学校空調設備設置工事实施設設計業務委託他 建築後の経年により老朽化した学校施設(校舎等)の耐久性を維持し、安全で快適な学校生活を確保するため、改修工事等を行う。	教育総務課
<input type="checkbox"/>	中学校施設整備改修事業	322,220	298,806	建築後の経年により老朽化した学校施設(校舎等)の耐久性を維持し、安全で快適な学校生活を確保するため、木川中学校改修工事等を行う。	教育総務課
<input type="checkbox"/>	(仮称)21住区小学校等施設整備事業	2,123,278	2,118,600	千葉ニュータウン21住区のまちびらきに伴い、安全で快適な学校生活を確保するため、小学校を新設し教育環境の充実を図るため、校舎・屋内運動場等建設工事を行う。	教育総務課
<input checked="" type="checkbox"/>	学校給食センター整備事業	638,487	638,400	・学校給食センターの改修及び新築整備 市内にある学校給食センターを、印西市学校給食センター整備基本計画に基づき、安全・安心な給食の提供を図るため、調理機器等の更新を行うとともに、(仮称)新学校給食センターの用地取得及び設計業務委託等を行う。	教育総務課
<input checked="" type="checkbox"/>	各種スポーツ・レクリエーション大会に要する経費	13,408	0	・スポーツフェス、リードワールドカップ他 市民が気軽にスポーツに親しみ参加できるよう、各種教室等を開催し、スポーツに取り組む機会の充実を図る。 また、市民がトップレベルスポーツの観戦ができるよう、クライミングの国際大会を招致するなど、スポーツに対する意識の高揚を図る。	スポーツ振興課
<input checked="" type="checkbox"/>	全国高等学校総合体育大会に要する経費	15,373	0	・全国高等学校総合体育大会空手道競技大会 高校生最大のスポーツイベントである全国高等学校総合体育大会空手道競技会を松山下公園総合体育館で開催し、大会を契機として競技力の向上と生涯に通じたスポーツの推進を図る。	スポーツ振興課
<input checked="" type="checkbox"/>	文化財保護調査事業	49,950	17,390	・文化財の保護、活用事業 市内の重要な遺跡や史跡、有形無形の文化財、天然記念物を後世に適切に継承していくための発掘調査や保護活用事業を行う。道作古墳群については、整備工事を実施する。	生涯学習課

基本目標5 快適で暮らしやすい都市機能の充実した美しいまちをつくる 《都市基盤》

	予算事業名	予算額 (千円)		主な内容	所管課
			うち特定財源		
<input type="checkbox"/>	印旛中央地区土地区画整理事業	4,571	0	北総地区の大動脈となる成田スカイアクセス・北千葉道路の沿線である、印旛日本医大駅圏について、千葉ニュータウン区域・日本医科大学千葉北総病院と一体となった市街地形成を目指し、土地区画整理事業を促進する。	都市整備課
<input type="checkbox"/>	地域活性化の推進に要する経費	10,434	0	木下駅周辺地区においては中心市街地活性化基本計画及び印旛高校跡地活用基本計画に基づき、また、小林駅周辺地区においては小林地区活性化計画に基づき、それぞれの駅圏ごとの地域特性を活かした市街地形成や市民主体のまちづくり活動の支援等を行う。	まちづくり推進課
<input type="checkbox"/>	小林駅舎等整備推進事業	1,617,205	1,609,500	バリアフリー化や駅利用者の利便性の向上を図り、まちづくりの核とするため、小林駅の自由通路及び駅舎橋上化を行う。	都市整備課
<input type="checkbox"/>	市道18-045号線(小林駅南口駅前広場等)整備事業	43,457	20,262	駅周辺地域の活性化、駅利用者の利便性の向上を図るため、小林駅舎の橋上化と合わせ南口駅前広場及び自由通路を整備するための用地買収等を行う。	建設課
<input type="checkbox"/>	21住区道路整備事業	220,970	88,300	千葉ニュータウン21住区に環境に配慮した高機能区画道路等を整備し、併せて駅、公園、公共施設等を有機的に結びつけるグリーンネットワークの形成を図る。	都市計画課
<input type="checkbox"/>	住宅市街地基盤整備事業	52,659	19,382	市内南北を連結する幹線道路網の拡充を図るため、印西牧の原駅圏と小林駅圏を結ぶ幹線道路網として整備する市道00-031号線の用地買収等を行う。	建設課
<input checked="" type="checkbox"/>	道路新設改良事業	392,507	106,464	・印旛高校跡地道路整備事業 ・市道松崎・吉田線整備事業 ・市道00-001号線、市道00-107号線、市道奈良戸・西原線 地域間や主要公益施設等を結ぶ幹線道路及び足もと道路的な生活道路について、交通の円滑化や安全性の向上を図るため新設改良等を行う。	建設課
<input type="checkbox"/>	公共交通網整備促進事業	158,152	2,666	鉄道整備等促進活動に要する経費として、北総線の運賃値下げについて、千葉県、沿線自治体、鉄道事業者間で締結した「北総線の運賃値下げに係る合意書」に基づき、北総鉄道運賃値下げ支援補助金を交付する。 また、ふれあいバス運行事業として、市民の身近な交通手段であるふれあいバスの利便性向上を図るため、現行4ルートの日祝日運行の実証運行及び新設2ルートの実証運行等を行う。	企画政策課
<input checked="" type="checkbox"/>	公共下水道施設整備事業(下水道事業特別会計)	34,470	0	・印旛高校跡地活用木下地区公共下水道整備工事 都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共水域の水質保全に資するため、汚水枝線の整備をする。	下水道課
<input type="checkbox"/>	特定環境保全公共下水道施設整備事業(下水道事業特別会計)	85,787	47,950		下水道課
<input checked="" type="checkbox"/>	雨水排水対策施設整備事業(下水道事業特別会計)	484,743	484,743	・印旛高校跡地活用木下・竹袋地区雨水排水整備工事 ・樽場地護岸整備に伴う吐口工事 市街地の雨水排水対策として、公共下水道(雨水)の整備・充実を図り、浸水防除に努める。	下水道課

基本目標6 市民と行政がともに歩み健全で自立したまちをつくる 《住民自治・協働・行財政》

	予算事業名	予算額 (千円)		主な内容	所管課
			うち特定財源		
<input type="checkbox"/>	広報活動に要する経費	22,302	473	市民に行政情報や地域の出来事等を幅広く知らせることにより、市政の透明化及び活性化を推進し、併せて市政に対する関心度の向上を図るため、月2回広報紙を発行する。 また、速報性に優れたインターネットの特性を活かし、市政に関する様々な情報を迅速かつ確実に、市公式ホームページから発信する。	秘書広報課
<input type="checkbox"/>	市民活動支援事業	23,573	0	市民活動の推進及び活性化を図るため、市民活動支援センターの指定管理者による運営、市民活動推進委員会の運営、市民活動に関する情報の収集・提供、協働事業の推進等を行う。	市民活動推進課
<input type="checkbox"/>	町内会地区集会所等に要する経費	71,442	0	町内会活動等への参加の場を確保し、活動拠点となる集会施設の整備・充実を図るため建設費の一部を補助する。	市民活動推進課
<input type="checkbox"/>	町内会等に要する経費	34,479	1	住民自治意識の高揚を図るとともに、市と町内会等の相互協力関係を推進するため、町内会等の設立や活動を支援する。	市民活動推進課
<input checked="" type="checkbox"/>	情報基盤整備に要する経費	84,595	14,800	・学童クラブネットワーク構築工事 情報通信技術の進展や情報セキュリティに配慮した庁内及び公共施設間の情報通信基盤を整備し、安全で効率的な行政運営を図る。	情報管理課
<input checked="" type="checkbox"/>	行政改革に要する経費	32,685	0	・市有建築物現況調査及び公共施設改修計画指針策定業務 既存の公共施設の効率的な管理運営を図るため、市有建築物の基礎調査を実施する。	行政管理課

一般会計款別歳入予算の概要

[単位：千円，%]

款	平成26年度		平成25年度		増減額 ③=①-②	伸率 ③/②×100
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
市 税	16,019,219	46.3	15,413,589	48.3	605,630	3.9
地 方 譲 与 税	323,000	0.9	356,000	1.1	△ 33,000	△ 9.3
利 子 割 交 付 金	25,000	0.1	25,000	0.1	0	0.0
配 当 割 交 付 金	50,265	0.2	35,000	0.1	15,265	43.6
株式等譲渡所得割交付金	14,768	0.0	7,000	0.0	7,768	111.0
地 方 消 費 税 交 付 金	890,000	2.6	730,000	2.3	160,000	21.9
ゴルフ場利用税交付金	157,000	0.5	156,000	0.5	1,000	0.6
自 動 車 取 得 税 交 付 金	60,000	0.2	134,000	0.4	△ 74,000	△ 55.2
地 方 特 例 交 付 金	96,000	0.3	92,000	0.3	4,000	4.3
地 方 交 付 税	2,782,000	8.0	2,728,000	8.6	54,000	2.0
交通安全対策特別交付金	13,000	0.0	13,000	0.0	0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	945,216	2.7	837,217	2.6	107,999	12.9
使 用 料 及 び 手 数 料	255,868	0.7	252,842	0.8	3,026	1.2
国 庫 支 出 金	4,184,633	12.1	3,794,586	11.9	390,047	10.3
県 支 出 金	1,487,289	4.3	1,470,521	4.6	16,768	1.1
財 産 収 入	56,423	0.2	57,027	0.2	△ 604	△ 1.1
寄 付 金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
繰 入 金	2,448,304	7.1	1,193,542	3.7	1,254,762	105.1
繰 越 金	100,000	0.3	100,000	0.3	0	0.0
諸 収 入	2,200,712	6.4	3,580,873	11.2	△ 1,380,161	△ 38.5
市 債	2,461,300	7.1	953,800	3.0	1,507,500	158.1
計	34,570,000	100.0	31,930,000	100.0	2,640,000	8.3

一般会計目的別歳出予算の概要

[単位：千円，%]

款	平成26年度		平成25年度		増減額 ③=①-②	伸率 ③/②×100	備考
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比			
議会費	268,289	0.8	281,962	0.9	△ 13,673	△ 4.8	【減】議員人件費
総務費	4,241,398	12.2	4,102,853	12.8	138,545	3.4	【増】印旛支所解体等に要する経費 公用車管理事業 町内会地区集会所等に要する経費 市民活動支援事業 防犯対策に要する経費 行政改革に要する経費 【減】東日本大震災復興基金積立金 デジタル航空写真整備事業
民生費	8,259,455	23.9	7,553,825	23.7	705,630	9.3	【増】障害者自立支援給付事業 民間保育園の助成に関する経費 児童手当給付事業 (仮称) 21住区地域交流施設整備事業 (仮称) 障害者就労サポートセンター整備事業 (仮称) 21住区学童保育施設整備事業 印旛高校跡地幼保一体型施設整備事業 介護保険特別会計繰出金 【減】保育園施設改修事業
衛生費	3,751,815	10.9	4,144,943	13.0	△ 393,128	△ 9.5	【増】子ども医療費助成事業 千葉県後期高齢者医療広域連合負担金 水道事業支出金 【減】放射線対策事務に要する経費 都市廃棄物空気輸送事業収束に要する経費 印西地区環境整備事業組合負担金
農林 水産業 費	293,863	0.9	252,954	0.8	40,909	16.2	【増】(仮称) 市民農場整備事業 【減】多目的水田農業推進事業
商工費	367,142	1.0	392,886	1.2	△ 25,744	△ 6.6	【増】観光振興対策事業 【減】企業誘致推進事業
土木費	4,775,129	13.8	5,405,255	16.9	△ 630,126	△ 11.7	【増】都市公園整備事業 小林駅舎等整備推進事業 下水道事業特別会計繰出金 【減】21住区道路整備事業 21住区公園整備事業 公園緑地維持管理事業 市道18-045号線(小林駅南口駅前 広場等)整備事業
消防費	1,958,078	5.7	2,062,788	6.5	△ 104,710	△ 5.1	【増】印西地区消防組合負担金 災害用井戸整備事業 災害対策事務に要する経費 【減】防災情報システム整備事業 水防演習事業 防災意識啓発事業
教育費	7,682,481	22.2	4,742,467	14.8	2,940,014	62.0	【増】(仮称) 21住区小学校等施設整備事業 学校給食センター整備事業 中学校施設整備改修事業 【減】小学校施設整備改修事業 宗像小学校屋内運動場建替事業
災害 復旧費	5,000	0.0	2,150	0.0	2,850	132.6	【増】道路橋りょう災害復旧事業
公債費	2,867,350	8.3	2,937,917	9.2	△ 70,567	△ 2.4	【減】公債費利子
予備費	100,000	0.3	50,000	0.2	50,000	100.0	
合計	34,570,000	100.0	31,930,000	100.0	2,640,000	8.3	

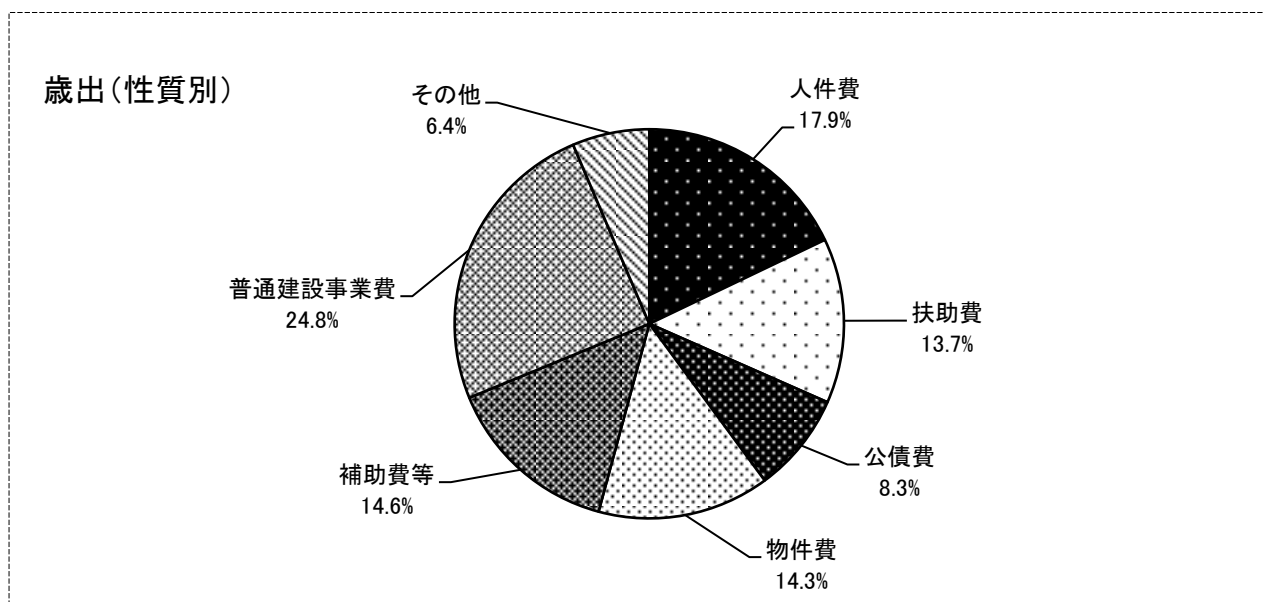
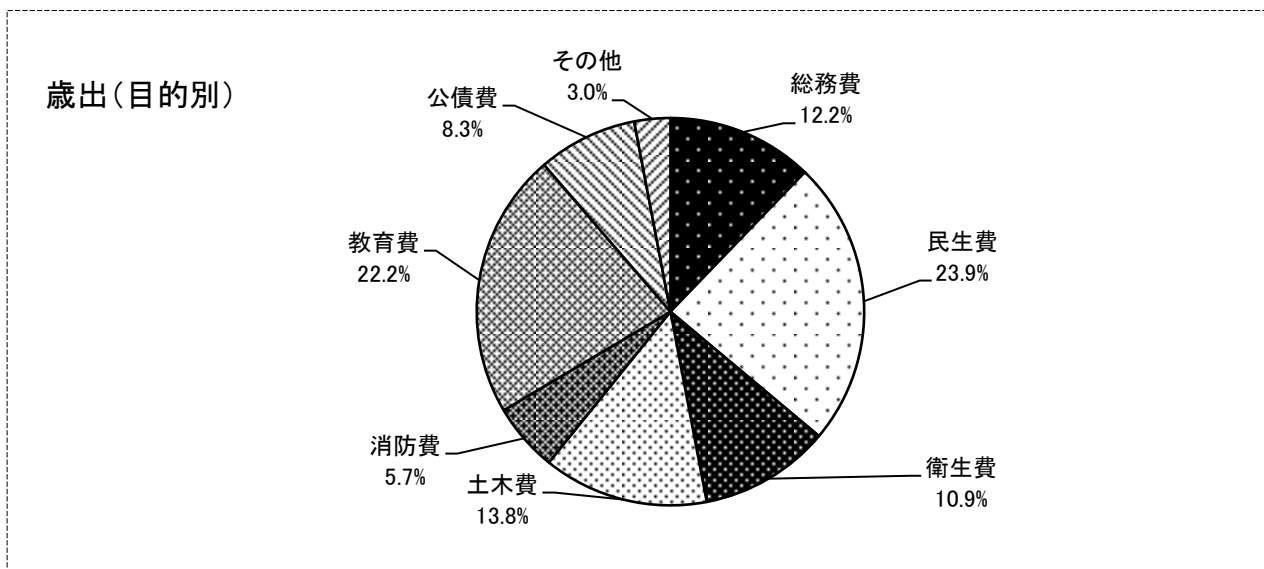
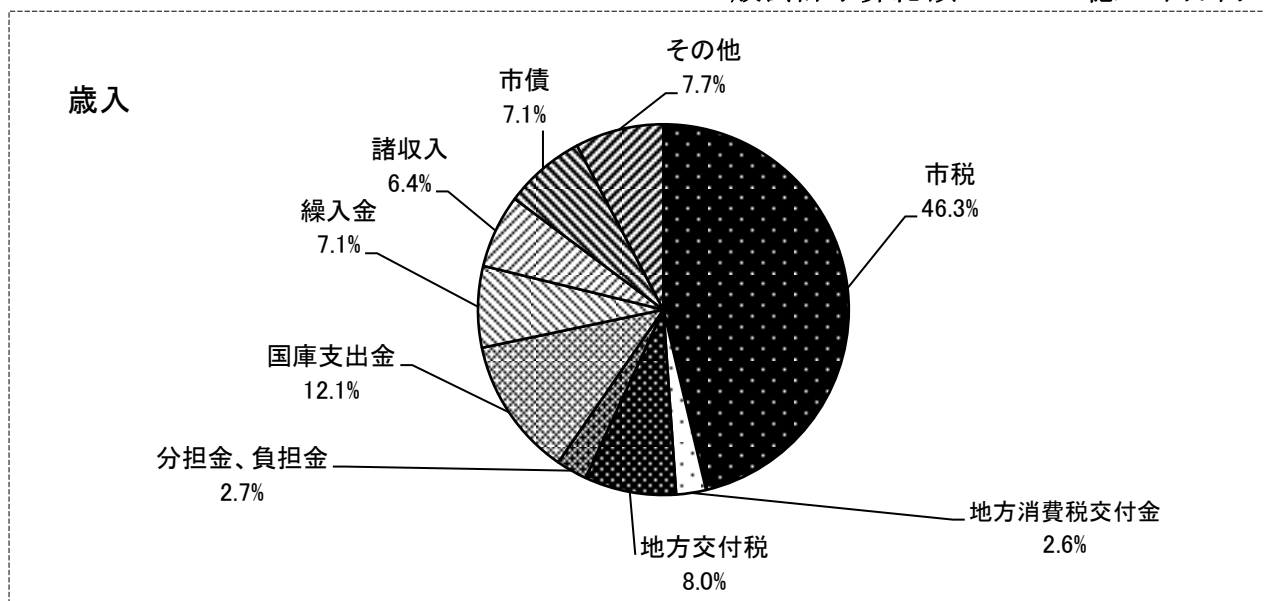
一般会計性質別歳出予算の概要

[単位：千円，%]

区 分	平成26年度		平成25年度		増減額 ③=①-②	伸率 ③/②×100	備 考
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比			
人件費	6,187,614	17.9	6,230,360	19.5	△ 42,746	△ 0.7	【減】 議員人件費 職員人件費
扶助費	4,718,122	13.7	4,332,838	13.6	385,284	8.9	【増】 障害者自立支援給付事業 児童手当給付事業 子ども医療費助成事業
公債費	2,867,350	8.3	2,937,917	9.2	△ 70,567	△ 2.4	【減】 公債費利子
義務的経費計	13,773,086	39.9	13,501,115	42.3	271,971	2.0	
物件費	4,941,337	14.3	5,007,936	15.7	△ 66,599	△ 1.3	【増】 行政改革に要する経費 災害対策事務に要する経費 防犯対策に要する経費 【減】 デジタル航空写真整備事業 放射線対策事務に要する経費 都市廃棄物空気輸送事業収束に要する経費
維持補修費	182,508	0.5	182,858	0.5	△ 350	△ 0.2	
補助費等	5,052,173	14.6	5,165,194	16.2	△ 113,021	△ 2.2	【増】 民間保育園の助成に関する経費 就園奨励事業（国庫） 千葉県後期高齢者医療広域連合負担金 印西地区消防組合負担金 住生活基本計画推進事業 【減】 印西市液状化等被害住宅再建支援事業 印西地区環境整備事業組合負担金 墓地・火葬場整備促進事業 防犯対策に要する経費
積立金	21,178	0.1	43,668	0.1	△ 22,490	△ 51.5	【減】 東日本大震災復興基金積立金
投資及び出資金	45,310	0.1	59,596	0.2	△ 14,286	△ 24.0	【減】 印旛郡市広域市町村圏事務組合水道事業支出金 水道事業支出金
貸付金	25,000	0.1	25,000	0.1	0	0.0	
繰出金	1,837,401	5.3	1,732,031	5.4	105,370	6.1	【増】 介護保険特別会計繰出金 下水道事業特別会計繰出金
普通建設事業費	8,587,007	24.8	6,160,452	19.3	2,426,555	39.4	
(補助)	5,494,940	15.9	3,835,767	12.0	1,659,173	43.3	【増】 観光振興対策事業 小林駅舎等整備推進事業 （仮称）21住区小学校等施設整備事業 （仮称）21住区地域交流館施設整備事業 （仮称）21住区学童保育施設整備事業 印旛高校跡地学童保育施設整備事業 中学校施設整備改修事業 【減】 民間保育園の助成に関する経費 21住区道路整備事業 21住区公園整備事業 市道18-045号線（小林駅南口駅前広場等）整備事業
(単独)	3,092,067	8.9	2,324,685	7.3	767,382	33.0	【増】 印旛支所庁舎解体等に要する経費 公用車管理事業 災害用井戸整備事業 （仮称）市民農場整備事業 町内会地区集会所等に要する経費 （仮称）障害者就労サポートセンター整備事業 印旛高校跡地幼保一体型施設整備事業 学童クラブ施設整備事業 都市公園整備事業 学校給食センター整備事業 【減】 保育園施設改修事業 防災情報システム整備事業 公園緑地維持管理事業（除染工事） 小学校施設整備改修事業
災害復旧費	5,000	0.0	2,150	0.0	2,850	132.6	【増】 道路橋りょう災害復旧事業
予備費	100,000	0.3	50,000	0.2	50,000	100.0	
合計	34,570,000	100.0	31,930,000	100.0	2,640,000	8.3	

平成26年度一般会計当初予算の構成比

一般会計予算総額 345億7千万円



§ 資料編 §

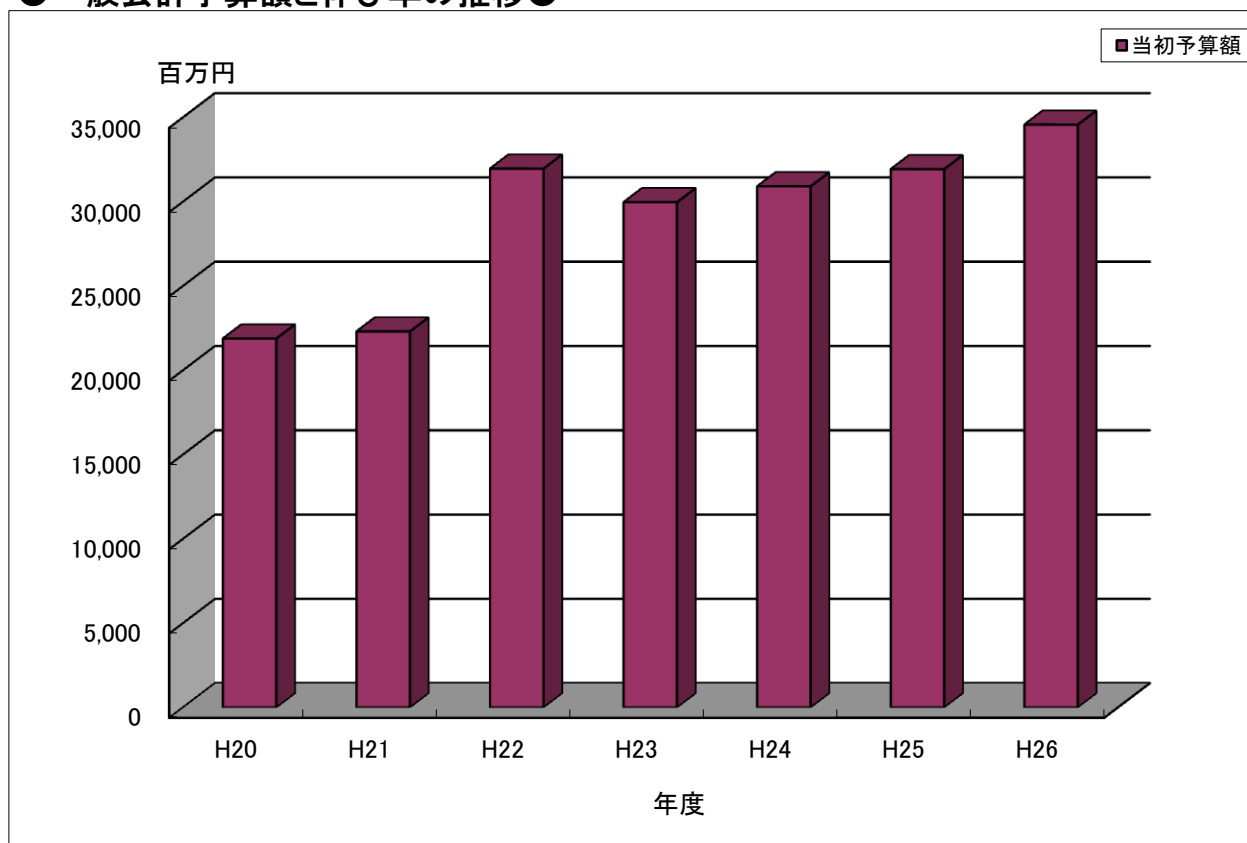
- 1 一般会計予算額の推移
- 2 歳入予算額の推移
- 3 歳出予算額の推移
- 4 経常収支比率の推移
- 5 公債費負担比率の推移
- 6 基金の推移

1 一般会計予算額の推移

平成26年度一般会計予算額は345億7千万円、前年度比26億4千万円増、8.3%の増となりました。

予算が増加していますが、これは21住区公園整備事業（約4億7千万円）、21住区道路整備事業（約2億2千万円）、小林駅舎等整備推進事業（約16億2千万円）、（仮称）21住区小学校等施設整備事業（約21億2千万円）などの社会資本整備総合交付金事業の実施に加え、平成26年度では、学校給食センター整備事業及び旧印旛高校跡地活用事業の実施によるものです。

●一般会計予算額と伸び率の推移●



(単位：百万円、%)

年 度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
当初予算額	21,880	22,300	31,959	29,970	30,910	31,930	34,570
伸 び 率	2.1	1.9	43.3	△6.2	3.1	3.3	8.3

2 歳入予算額の推移

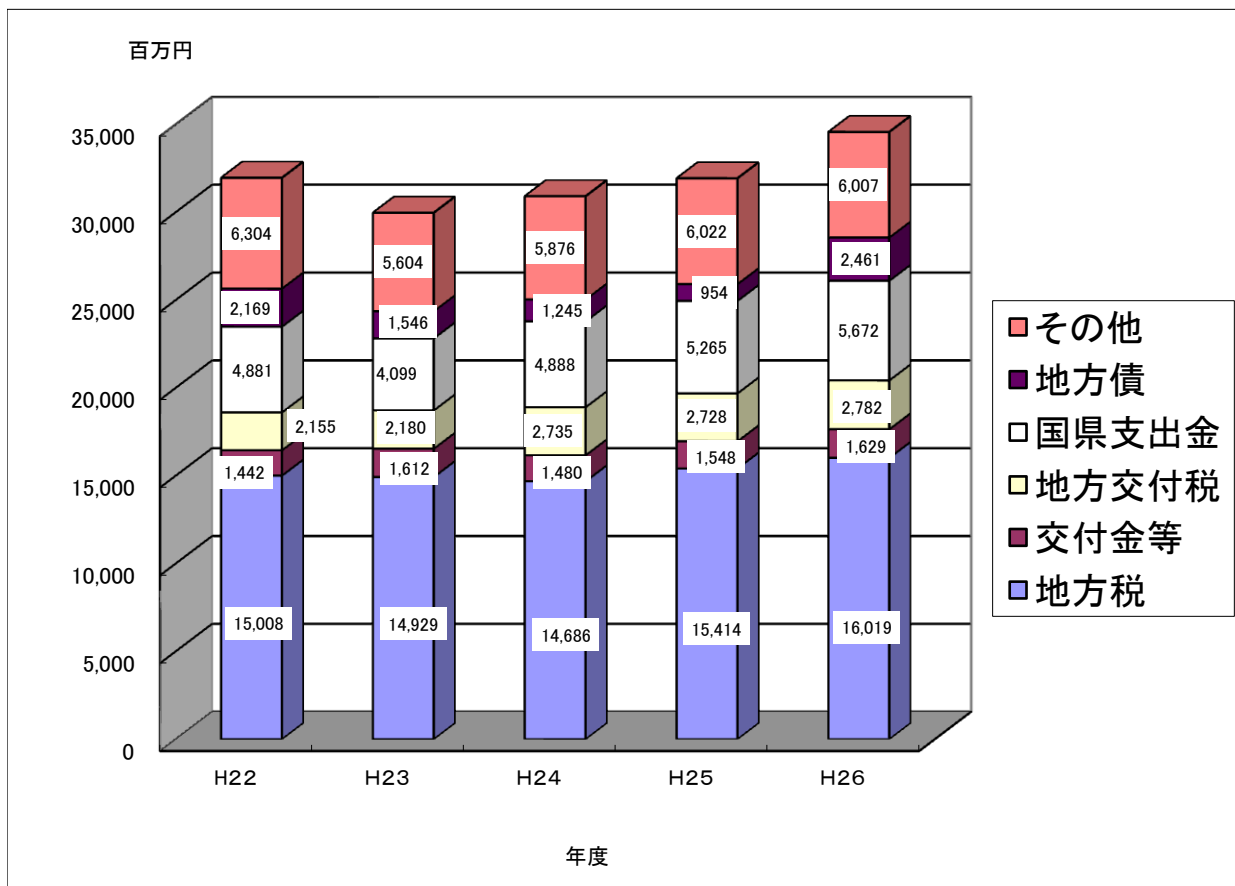
主な歳入予算額の推移を見ると、地方税は、法人市民税及び固定資産税の増収見込みなどにより前年度に比べ3.9%増の160億1千9百万円となっています。地方交付税は、前年度とほぼ同額の27億8千2百万円を計上しています。国県支出金が前年度に比べ増となっている主な要因は、社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業）活用事業の増額や保育所運営費負担金や児童手当国庫（県）負担金等の民生費負担金が増額となるためです。地方債の増額は、社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業）活用事業、（仮称）21住区小学校等施設整備事業、学校給食センター整備事業等の増によるものです。

●歳入予算額の経年比較●

(単位：百万円、%)

年度	22		23		24		25		26	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
地方税	15,008	47.0	14,929	49.8	14,686	47.6	15,414	48.3	16,019	46.3
交付金等	1,442	4.5	1,612	5.4	1,480	4.8	1,548	4.8	1,629	4.7
地方交付税	2,155	6.7	2,180	7.3	2,735	8.8	2,728	8.6	2,782	8.0
国県支出金	4,881	15.2	4,099	13.7	4,888	15.8	5,265	16.5	5,672	16.4
地方債	2,169	6.8	1,546	5.2	1,245	4.0	954	3.0	2,461	7.1
その他	6,304	19.8	5,604	18.6	5,876	19.0	6,022	18.8	6,007	17.5
合計	31,959	100.0	29,970	100.0	30,910	100.0	31,931	100.0	34,570	100.0

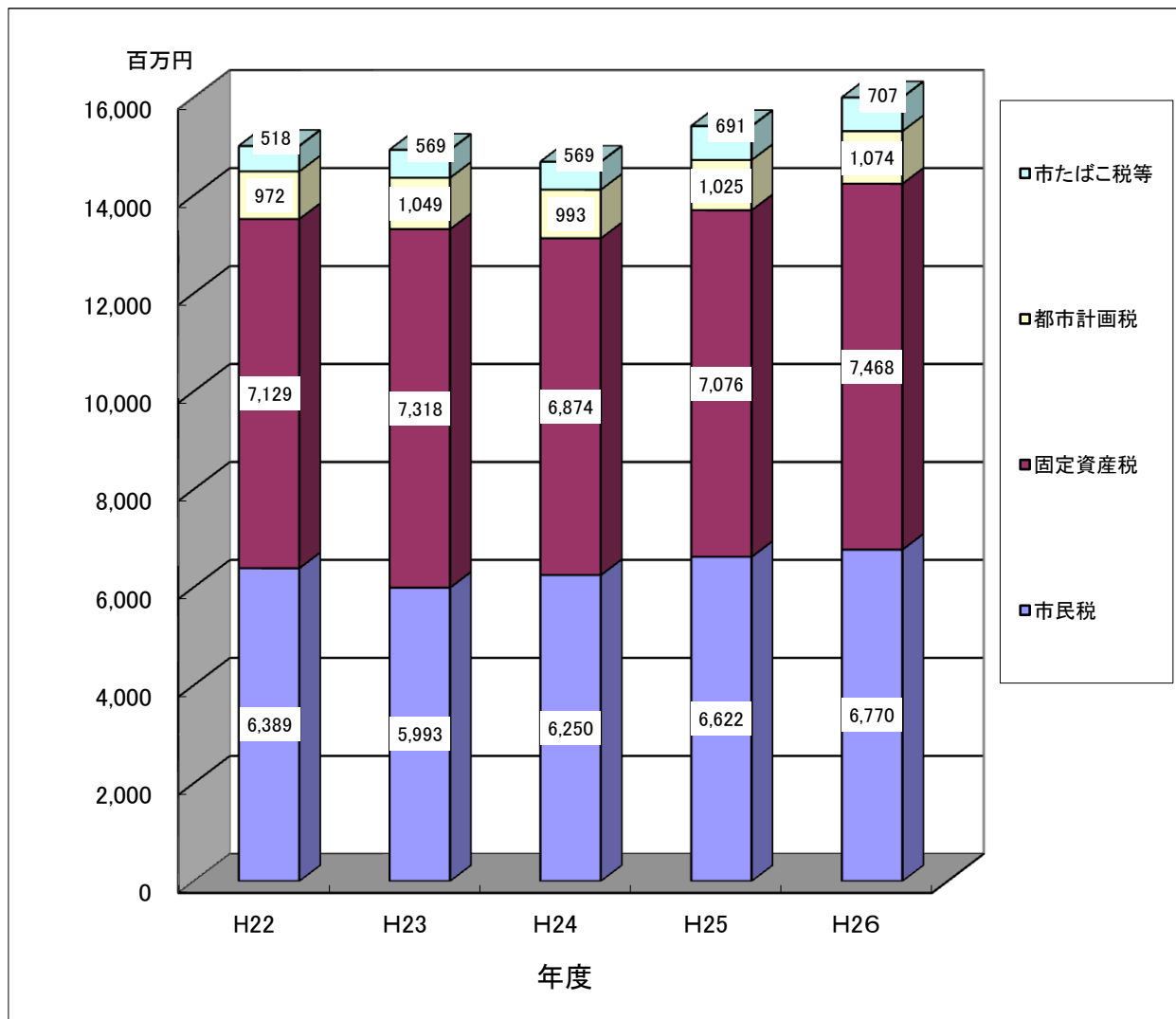
※「その他」は、分担金・負担金、繰入金、諸収入などです。



●市税の推移●

(単位：百万円、%)

年 度	22		23		24		25		26	
		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率
市 税	15,008	20.4	14,929	△ 0.5	14,686	△ 1.6	15,414	5.0	16,019	3.9
市民税	6,389	23.1	5,993	△ 6.2	6,250	4.3	6,622	6.0	6,770	2.2
固定資産税	7,129	19.3	7,318	2.7	6,874	△ 6.1	7,076	2.9	7,468	5.5
都市計画税	972	9.1	1,049	7.9	993	△ 5.3	1,025	3.2	1,074	4.8
市たばこ税	422	22.0	466	10.4	467	0.2	581	24.4	592	1.9
軽自動車税	96	65.5	103	7.3	102	△ 1.0	110	7.8	115	4.5
市税の歳入に占める割合	47.0		49.8		47.6		48.3		46.3	



※「市たばこ税等」は、市たばこ税と軽自動車税です。

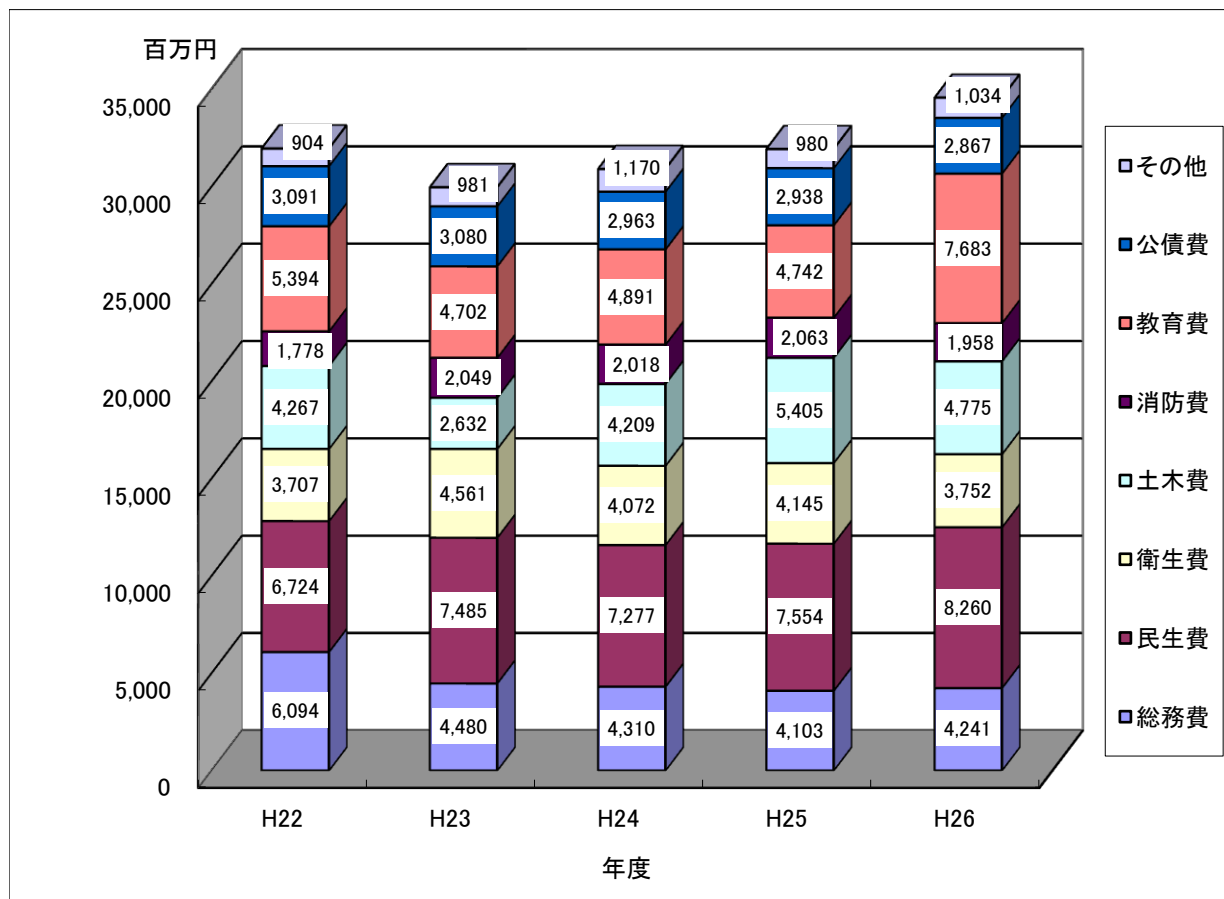
3 歳出予算額の推移

(1) 目的別歳出

(単位：百万円、%)

年 度	22		23		24		25		26	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
議会費	420	1.3	385	1.3	293	0.9	282	0.9	268	0.8
総務費	6,094	19.1	4,480	14.9	4,310	13.9	4,103	12.8	4,241	12.2
民生費	6,724	21.0	7,485	25.0	7,277	23.6	7,554	23.7	8,260	23.9
衛生費	3,707	11.6	4,561	15.2	4,072	13.2	4,145	13.0	3,752	10.9
農林水産業費	271	0.8	254	0.8	293	0.9	253	0.8	294	0.9
商工費	161	0.5	291	1.0	401	1.3	393	1.2	367	1.0
土木費	4,267	13.3	2,632	8.8	4,209	13.6	5,405	16.9	4,775	13.8
消防費	1,778	5.6	2,049	6.8	2,018	6.5	2,063	6.5	1,958	5.7
教育費	5,394	16.9	4,702	15.7	4,891	15.9	4,742	14.8	7,683	22.2
公債費	3,091	9.7	3,080	10.3	2,963	9.6	2,938	9.2	2,867	8.3
その他	52	0.2	51	0.2	183	0.6	52	0.2	105	0.3
合計	31,959	100.0	29,970	100.0	30,910	100.0	31,930	100.0	34,570	100.0

※「その他」は災害復旧費と予備費です。



※「その他」は、議会費、農林水産業費、商工費、災害復旧費及び予備費です。

(2)性質別歳出

義務的経費が前年度に比べ増加しています。これは、人件費は職員数の減、公債費は年次進行による定期償還費の減により減少しているものの、社会保障費等の増により扶助費が増加していることが主な要因です。

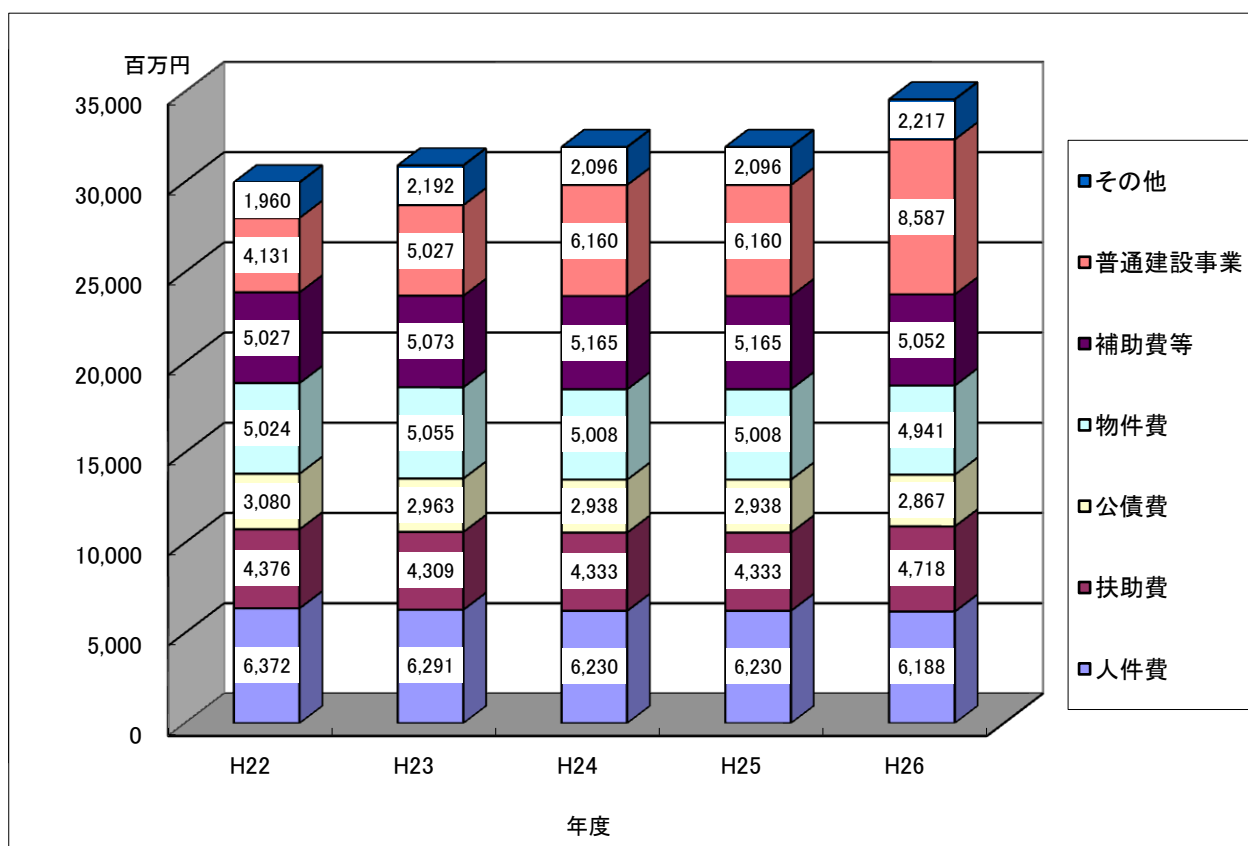
物件費は、資産税評価事務及び戸籍事務等の委託料の減等により前年度比1.3%減となっています。また、補助費等については、印西地区環境整備事業組合負担金等の減等により前年度比2.2%減となりました。

普通建設事業費は、前年度比39.4%増となっています。これは、小林駅舎等整備推進事業、(仮称)21住区小学校を核とした施設整備事業などの社会資本整備総合交付金事業を活用した補助事業が大幅に増えていることが主な要因です。

(単位：百万円、%)

年 度	22		23		24		25		26	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
義務的経費	13,303	41.6	13,828	46.1	13,563	43.9	13,501	42.3	13,773	39.9
人件費	6,311	19.7	6,372	21.3	6,291	20.4	6,230	19.5	6,188	17.9
扶助費	3,901	12.2	4,376	14.6	4,309	13.9	4,333	13.6	4,718	13.7
公債費	3,091	9.7	3,080	10.2	2,963	9.6	2,938	9.2	2,867	8.3
物件費	4,808	15.0	5,024	16.8	5,055	16.4	5,008	15.7	4,941	14.3
補助費等	4,730	14.8	5,027	16.8	5,073	16.3	5,165	16.2	5,052	14.6
普通建設事業費	7,197	22.5	4,131	13.8	5,027	16.3	6,160	19.3	8,587	24.8
その他	1,921	6.1	1,960	6.5	2,192	7.1	2,096	6.5	2,217	6.4
合計	31,959	100.0	29,970	100.0	30,910	100.0	31,930	100.0	34,570	100.0

※「その他」は積立金、繰出金などです。

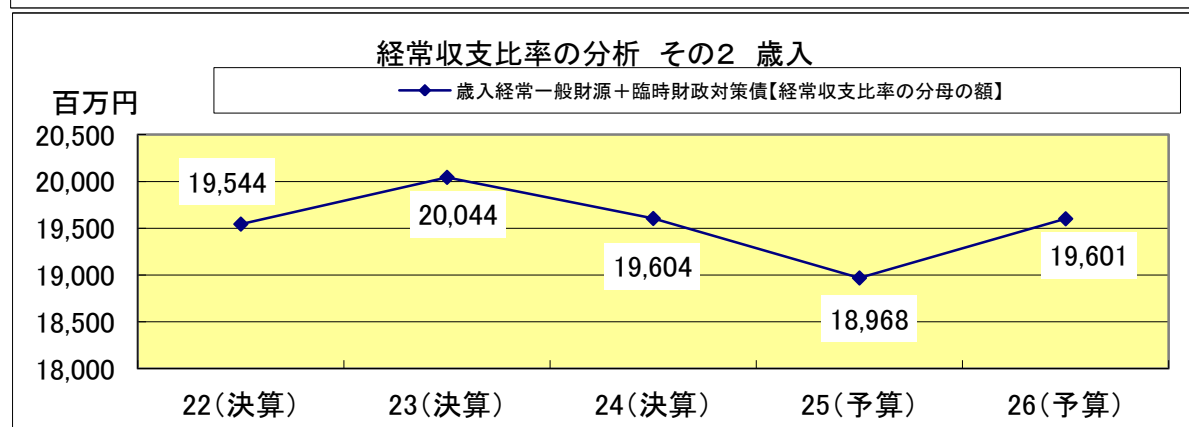
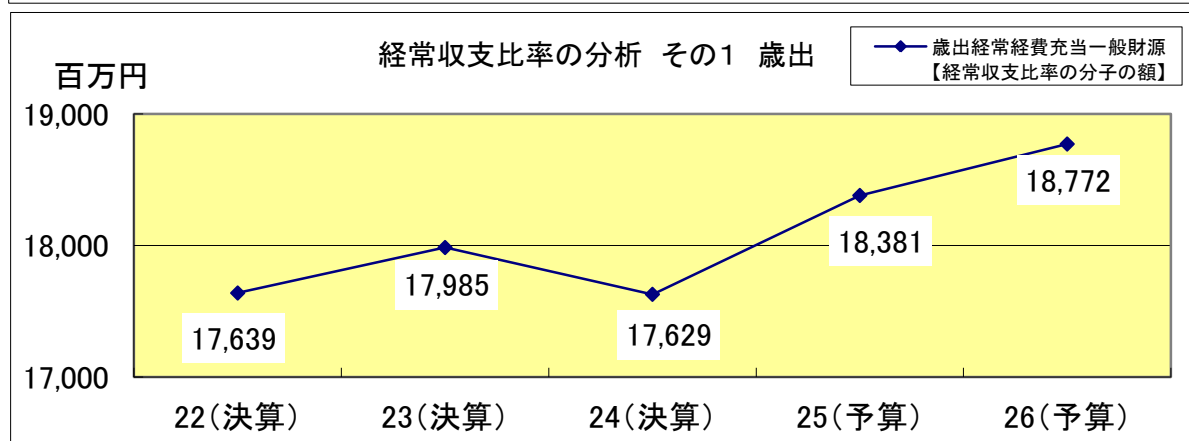
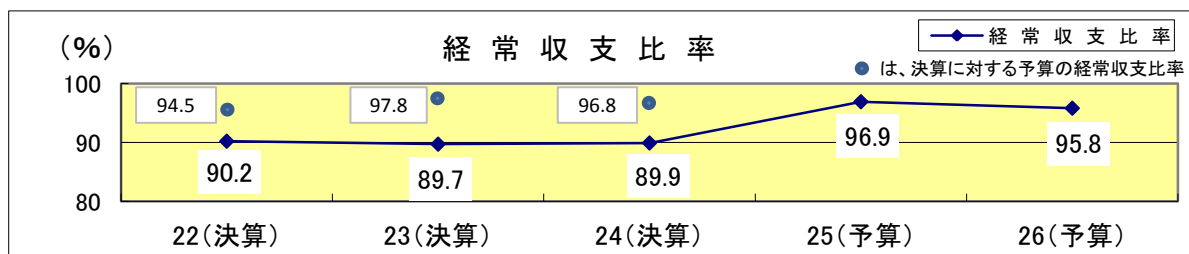


4 経常収支比率の推移

経常収支比率を求める算式は・・・

$$\frac{\text{歳出経常経費充当一般財源}}{\text{歳入経常一般財源+臨時財政対策債}}$$

経常収支比率は、自治体の普遍的な財政運営の状況を表す代表的な指標で全国的に数値が上昇しつつあるのが現状です。しかしながら、財政構造の硬直化を防ぐためにも、経常経費の見直しなど行政改革にさらに取り組み、効率の良い行政運営が今後更に求められています。



※平成22～24年度は決算額、平成25・26年度は予算額を使用しています。

(単位：百万円、%)

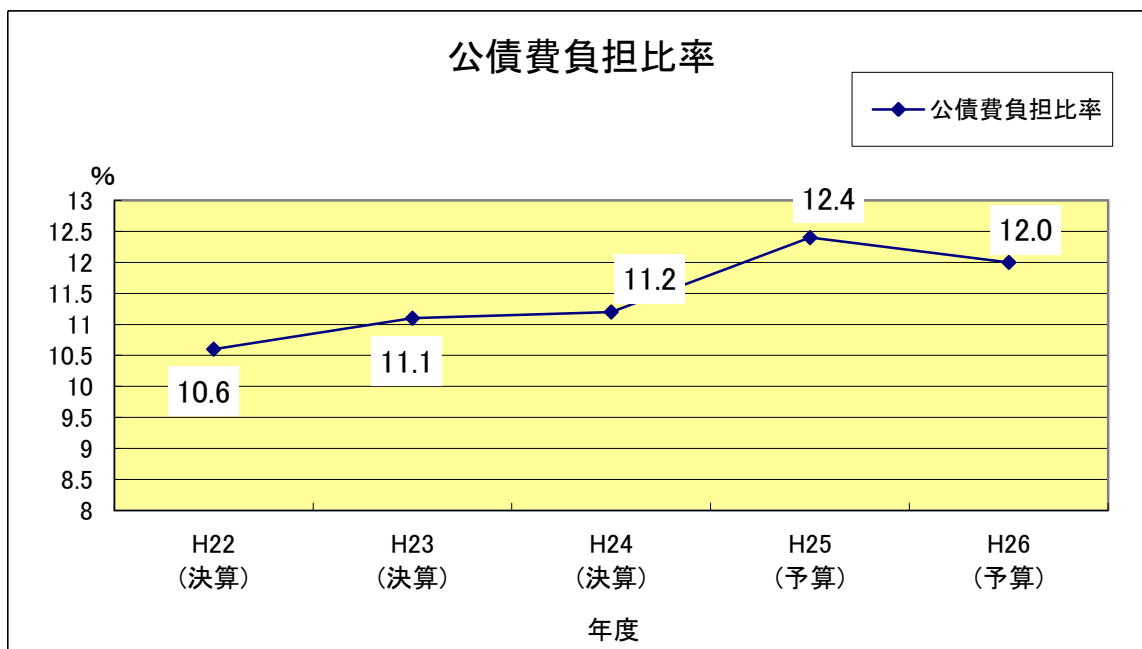
年度	22(決算)	23(決算)	24(決算)	25(予算)	26(予算)
経常収支比率	90.2	89.7	89.9	96.9	95.8
歳出経常経費充当一般財源【経常収支比率の分子の額】	17,639	17,985	17,629	18,381	18,772
歳入経常一般財源+臨時財政対策債【経常収支比率の分母の額】	19,544	20,044	19,604	18,968	19,601

5 公債費負担比率の推移

「公債費負担比率」は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を示す指標です。

印西市の公債費比率の推移を見てみると、依然として高い数値となっています。これは新住宅市街地開発事業区域（千葉ニュータウン）の整備のために学校等の建設をした時に発行した地方債の償還があることによるものです。

●公債費比率の経年比較●



(単位：%)

年度	H22 (決算)	H23 (決算)	H24 (決算)	H25 (予算)	H26 (予算)
公債費負担比率	10.6	11.1	11.2	12.4	12.0

※平成22～24年度は決算額、平成25、26年度は予算額を使用しています。

6 基金の推移

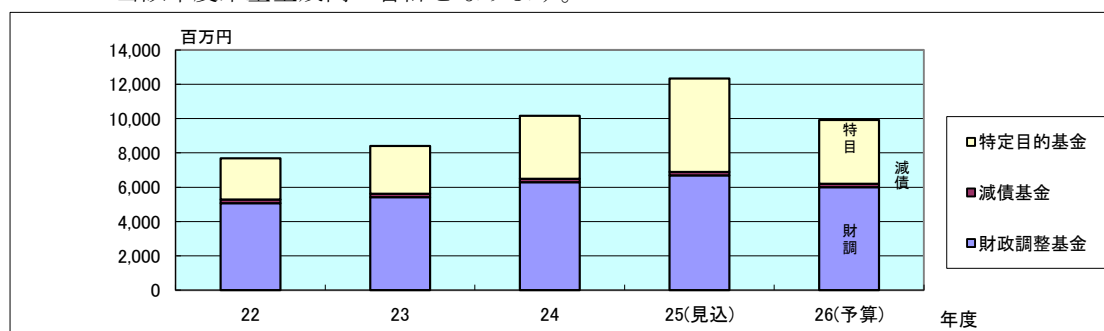
●基金年度末残高と基金活用事業の推移●

(単位：百万円)

	22	23	24	25(見込)	26(予算)
財政調整基金	5,068	5,417	6,291	6,686	6,002
減債基金	222	210	198	211	196
特定目的基金	2,397	2,773	3,682	5,439	3,718
合計	7,687	8,400	10,171	12,336	9,916
基金取崩基金活用	2,601	1,210	1,098	1,041	2,441
基金積立	2,388	1,923	2,869	3,206	21

※1 25年度は見込額、26年度は予算額です。

※2 前年度末の残高合計から基金活用額を引き、基金積立額を加えたものが、当該年度末基金残高の合計となります。



●基金別残高表●

(単位：百万円)

基金名	25年度末 残高見込額	26年度		26年度末 残高見込額
		積立額	取崩額	
財政調整基金	6,686	14	698	6,002
減債基金	211	1	16	196
特定目的 基金	ふるさとづくり運営基金	303	0	303
	鉄道施設整備基金	956	1	533
	医科器械歴史資料館基金	5	0	5
	東日本大震災復興基金	34	0	26
	都市廃棄物空気輸送施設 収束事業基金	532	0	4
	庁舎等整備基金	3	0	3
	保健福祉基金	301	1	131
	都市計画事業基金	260	1	42
	教育施設整備基金	3,045	3	991
合計	12,336	21	2,441	9,916

●平成26年度基金繰入事業●

(単位：百万円)

鉄道施設整備基金	・小林駅舎等整備推進事業	533
東日本大震災復興基金	・観光振興対策事業	26
	・防災意識啓発事業	
	・災害応急対策資機材整備事業	
	・情報基盤整備に要する経費	
都市廃棄物空気輸送施設 収束事業基金	・都市廃棄物空気輸送事業収束に要する経費	4
保健福祉基金	・(仮称)21住区学童保育施設整備事業	131
	・印旛高校跡地学童保育施設整備事業	
	・学童クラブ施設整備事業	
	・印旛高校跡地幼保一体型施設整備事業	
都市計画事業基金	・下水道事業特別会計繰入金 (雨水排水対策施設整備事業)	42
教育施設整備基金	・(仮称)21住区小学校等施設整備事業	991
	・(仮称)21住区小学校開校に要する経費	
	・中学校施設整備改修事業	
	・学校給食センター整備事業	